

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	35,901	32,930	10,404	12,360	45,785
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	645	343	304	227	1,007
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	606	498	286	183	1,050
純資産額 (百万円)			18,235	18,207	17,641
総資産額 (百万円)			27,456	29,287	27,915
1株当たり純資産額 (円)			1,322.13	1,303.87	1,281.23
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失( ) (円)	43.82	36.36	20.95	13.30	76.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			65.8	61.6	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,549	1,934			3,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	182			258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	1			339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,310	6,161	8,285
従業員数 (名)			601	592	618

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期、第34期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	592(112)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	552(112)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,129	+4.9
ストレージ	3,848	+14.8
液晶	1,917	+24.0
周辺機器	1,804	+5.3
特注製品	1,088	+606.5
その他	60	+333.0
合計	9,849	+25.4

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っております。当第3四半期連結会計期間における特注製品の受注状況は、次のとおりであります。

項目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特注製品	1,101	+415.3	94	+133.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,688	2.4
ストレージ	4,468	+22.5
液晶	2,400	+10.5
周辺機器	2,461	+15.1
特注製品	1,092	+324.4
その他	249	45.4
合計	12,360	+18.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,687	25.8	3,118	25.2
(株)ヤマダ電機	1,035	9.9	1,424	11.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退期を脱し、緩やかな回復基調に入り始めましたが、消費や雇用環境は低迷が続く先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期の新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化に注力しました。

売上高については、前年同四半期との比較において、新たな用途市場の顕在化によりストレージ部門と周辺機器部門を中心に販売台数は増加に転じるとともに、前年度に急落した製品価格も底を打ち始め、前年同四半期実績を上回る結果となりました。利益面では、売上高の増加に加え、新事業分野を中心にした高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減が奏効し、営業利益以下の全ての項目で前年同四半期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、123億60百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は1億81百万円（前年同四半期は2億59百万円の営業損失）、経常利益は2億27百万円（前年同四半期は3億4百万円の経常損失）となりました。四半期純利益については、1億83百万円（前年同四半期は2億86百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

##### [増設メモリボード部門]

メモリボードは、前年同四半期との比較において、増設需要の低迷による影響から販売台数は減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は16億88百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

##### [ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、販売台数は前年同四半期を上回り好調に推移し、売上高は44億68百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

#### [液晶部門]

液晶製品については、新OS「Windows7」に搭載された新機能の対応等、先進製品の開発に努めました。また、教育市場においてスクールニューディール構想にともなう案件の増加から、売上高は24億円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

#### [周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は24億61百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

#### [特注部門]

総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーが伸張したことに加え、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けのOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は10億92百万円（前年同四半期比324.4%増）となりました。

#### [その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿って進捗しましたが、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は2億49百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億72百万円増加し、292億87百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億38百万円増加し、現金及び預金が21億24百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億6百万円増加し、110億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、182億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて9億31百万円増加し、61億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億71百万円(前年同四半期は21億11百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億82百万円の計上及び仕入債務の増加15億28百万円による資金増加と、売上債権の増加5億59百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前年同四半期は62百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期は5億26百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億86百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	14,839,349	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	14,839,349		

(注) 第3四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		14,839,349		3,588		1,000

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,817,200	138,172	
単元未満株式	普通株式 13,849		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		138,172	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・オー・ データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,008,300		1,008,300	6.80
計		1,008,300		1,008,300	6.80

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	438	500	632	512	477	388	461	533	480
最低(円)	403	420	450	473	364	356	367	427	423

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併いたしました。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,161	8,285
受取手形及び売掛金	9,251	6,513
商品及び製品	4,114	4,666
原材料及び貯蔵品	2,340	1,256
その他	1,317	943
貸倒引当金	78	122
流動資産合計	23,106	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,266	1,323
有形固定資産合計	4,147	4,204
無形固定資産		
投資その他の資産	194	250
固定資産合計	1,838	1,917
資産合計	6,180	6,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408	7,513
未払法人税等	32	108
ポイント引当金	68	90
賞与引当金	121	-
その他	1,546	1,609
流動負債合計	10,177	9,322
固定負債		
退職給付引当金	202	199
役員退職慰労引当金	126	129
リサイクル費用引当金	403	466
製品保証引当金	148	128
その他	22	27
固定負債合計	903	951
負債合計	11,080	10,273

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,308
利益剰余金	11,529	11,099
自己株式	776	930
株主資本合計	18,569	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	51
繰延ヘッジ損益	201	267
為替換算調整勘定	292	281
評価・換算差額等合計	535	601
少数株主持分	173	177
純資産合計	18,207	17,641
負債純資産合計	29,287	27,915

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,901	32,930
売上原価	31,235	28,023
売上総利益	4,666	4,907
販売費及び一般管理費	5,050	4,582
営業利益又は営業損失( )	384	324
営業外収益		
受取利息	24	5
仕入割引	94	81
持分法による投資利益	6	12
助成金収入	-	43
その他	47	48
営業外収益合計	172	191
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	320	100
売上割引	90	64
その他	21	7
営業外費用合計	433	173
経常利益又は経常損失( )	645	343
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
リサイクル費用引当金戻入額	-	85
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	39	85
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	78	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	-
過年度特許権使用料	-	45
特別損失合計	214	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	819	375
法人税、住民税及び事業税	121	69
法人税等調整額	345	199
法人税等合計	223	130
少数株主利益	10	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	606	498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,404	12,360
売上原価	9,119	10,560
売上総利益	1,285	1,800
販売費及び一般管理費	1,545	1,618
営業利益又は営業損失( )	259	181
営業外収益		
受取利息	10	2
仕入割引	21	23
為替差益	-	12
持分法による投資利益	-	4
助成金収入	-	17
その他	7	14
営業外収益合計	39	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	42	-
売上割引	30	26
その他	11	0
営業外費用合計	84	27
経常利益又は経常損失( )	304	227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	23	-
過年度特許権使用料	-	45
特別損失合計	24	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	315	182
法人税、住民税及び事業税	31	15
法人税等調整額	64	17
法人税等合計	32	2
少数株主利益	4	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	286	183



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	819	375
減価償却費	382	288
受取利息及び受取配当金	27	7
支払利息	0	0
売上債権の増減額( は増加)	3,650	2,734
たな卸資産の増減額( は増加)	3,936	533
仕入債務の増減額( は減少)	2,941	859
その他	391	38
小計	3,789	1,790
利息及び配当金の受取額	42	7
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	282	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	1,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	249	162
投資有価証券の取得による支出	2	27
投資有価証券の売却による収入	70	-
その他	53	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	101	0
自己株式の売却による収入	-	73
配当金の支払額	208	68
少数株主への配当金の支払額	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,705	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,310	6,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)	
リサイクル費用引当金	
支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は39百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億25百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,064百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,884百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 1,359百万円	給料手当・賞与 1,251百万円
荷造運賃 699	荷造運賃 558
研究開発費 698	研究開発費 840

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 405百万円	給料手当・賞与 404百万円
荷造運賃 207	荷造運賃 205
研究開発費 219	研究開発費 286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,310百万円	現金及び預金 6,161百万円
現金及び現金同等物 8,310百万円	現金及び現金同等物 6,161百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,008,458

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,376	28	0	10,404		10,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	3,156	1	3,180	(3,180)	
計	10,398	3,185	1	13,585	(3,180)	10,404
営業利益又は営業損失( )	321	77	0	244	(15)	259

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア・・・・・・・・台湾及び中国  
その他・・・・・・・・米国

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,325	34		12,360		12,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4,165		4,182	(4,182)	
計	12,342	4,200		16,542	(4,182)	12,360
営業利益又は営業損失( )	280	51	0	331	(149)	181

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア・・・・・・・・台湾及び中国  
その他・・・・・・・・米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,702	197	2	35,901		35,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	12,235	10	12,339	(12,339)	
計	35,795	12,432	12	48,240	(12,339)	35,901
営業利益又は営業損失( )	582	211	5	376	(7)	384

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア・・・・・・・・台湾及び中国  
その他・・・・・・・・米国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,864	66		32,930		32,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	11,991		12,019	(12,019)	
計	32,891	12,058		44,949	(12,019)	32,930
営業利益	467	123	0	591	(266)	324

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア・・・・・・・・台湾及び中国  
その他・・・・・・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,303円87銭	1株当たり純資産額 1,281円23銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 43円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 36円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	606	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	606	498
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,829	13,699

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 20円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	286	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	286	183
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月 7日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月 6日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。